

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次に掲げる事項のうち、総務大臣が無線局の予備免許を与える際に申請者に対して指定する事項に該当しないものはどれか。電波法（第8条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 運用許容時間
- 2 電波の型式及び周波数
- 3 通信の相手方及び通信事項
- 4 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号

A－2 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第47条、第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、免許を与えたときは、免許証を交付する。
- 2 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 3 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、氏名又は住所に変更を生じた日から10日以内に、申請書に次の(1)から(3)までに掲げる書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
 - (1) 免許証
 - (2) 写真1枚
 - (3) 氏名又は住所の変更の事実を証する書類

A－3 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、遭難通信を行う場合を除き、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。
- 2 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。
 - (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
 - (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- 3 無線局を運用する場合においては、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合を除き、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。
- 4 無線局を運用する場合においては、遭難通信を行う場合を除き、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。

A－4 海上移動業務の無線局の聴守義務に関する次の記述のうち、電波法（第65条）及び無線局運用規則（第42条から第43条の2まで及び第44条の2）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局にあつては、F3E電波156.8MHzの指定を受けているものは、その運用義務時間中、その周波数で聴守をしなければならない。
- 2 F3E電波156.65MHz及び156.8MHzの指定を受けている船舶局（旅客船又は総トン数300トン以上の船舶であつて、国際航海に従事するものの船舶局を除く。）は、その船舶の航行中常時、F3E電波156.65MHz及び156.8MHzで聴守をしなければならない。
- 3 船舶局であつて電波法第33条（義務船舶局の無線設備の機器）の規定によりナブテックス受信機を備えるものは、F1B電波518kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏の中にあるとき常時、F1B電波424kHzの聴守については、その周波数で海上安全情報を送信する無線局の通信圏として総務大臣が別に告示するものの中にあるとき常時、F1B電波424kHz又は518kHzで聴守をしなければならない。
- 4 デジタル選択呼出装置を施設している船舶局及び海岸局であつて、F1B電波2,187.5kHz及びF2B電波156.525MHzの指定を受けているものは、常時、これらの周波数で聴守をしなければならない。

A－5 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における電波を発射する前の措置について述べたものである。無線局運用規則（第18条及び第19条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、相手局を呼び出そうとするときは、電波を発射する前に、 A に調整し、自局の発射しようとする B によって聴守し、他の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信を行う場合は、この限りでない。
- ② ①の場合において、他の通信に混信を与えるおそれがあるときは、 C でなければ呼出しをしてはならない。

A	B	C
1 送信機を最良の動作状態	電波の周波数	その通信が終了した後
2 送信機を最良の動作状態	電波の周波数その他必要と認める周波数	少なくとも10分間経過した後
3 受信機を最良の感度	電波の周波数その他必要と認める周波数	その通信が終了した後
4 受信機を最良の感度	電波の周波数	少なくとも10分間経過した後

A－6 海上移動業務の無線局におけるデジタル選択呼出通信（注）に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第58条の5及び第58条の6）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信に係るものを除く。

- 1 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては5分以内に応答するものとする。
- 2 応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。
(1) 呼出しの種類 (2) 相手局の識別信号 (3) 通報の種類 (4) 自局の識別信号 (5) 通報の型式
(6) 通報の周波数等 (7) 終了信号
- 3 海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔をおいて2回送信することができる。
- 4 応答の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、応答の際に送信する事項の「通報の周波数等」にその電波の周波数等では通報を受信することができない旨を明示するものとする。

A－7 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信において、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けた場合の措置について述べたものである。無線局運用規則（第18条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちに **A** しなければならない。 **B** のための電波の発射についても同様とする。
- ② ①の通知をする無線局は、その通知をするに際し、 **C** を示すものとする。

A	B	C
1 その呼出しを中止	無線設備の機器の試験又は調整	分で表す概略の待つべき時間
2 空中線電力を低下し、混信を与えないように	無線設備の機器の試験又は調整	受けている混信の程度
3 空中線電力を低下し、混信を与えないように	通報の送信	分で表す概略の待つべき時間
4 その呼出しを中止	通報の送信	受けている混信の程度

A－8 次の記述は、海上移動業務における無線電話通信の呼出しの反復及び再開について述べたものである。無線局運用規則（第18条、第21条及び第58条の11）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海上移動業務における無線電話通信の呼出しは、 **A** 反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも **B** の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。

A	B
1 1分間以上の間隔をおいて3回	3分間
2 2分間の間隔をおいて2回	3分間
3 2分間の間隔をおいて2回	15分間
4 1分間以上の間隔をおいて3回	15分間

A－9 遭難通信を行う場合に関する次の事項のうち、電波法（第52条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合
- 2 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合
- 3 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合

A－10 次の記述は、遭難通信、緊急通信及び安全通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条から第68条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため A に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、 B を直ちに中止しなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、 C までの間（総務省令で定める場合には、少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- ④ 海岸局及び船舶局は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。

A	B	C
1 最も便宜な位置にある無線局	すべての電波の発射	その通信が終了する
2 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	すべての電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
3 最も便宜な位置にある無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が自局に関係のないことを確認する
4 通信可能の範囲内にあるすべての無線局	遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射	その通信が終了する

A－11 次に掲げる無線局のうち、遭難警報に係る遭難通信の宰領を行う無線局に該当するものはどれか。無線局運用規則（第83条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難船舶局又は遭難通報を送信した無線局から遭難通信の宰領を依頼された無線局
- 2 遭難通報を送信した無線局
- 3 遭難船舶局
- 4 海上保安庁の無線局又はこれから遭難通信の宰領を依頼された無線局

A－12 次の記述は、海岸局又は船舶局が緊急通信を受信した場合の措置について述べたものである。無線局運用規則（第93条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話による緊急信号を受信した海岸局又は船舶局は、緊急通信が行われないか又は緊急通信が終了したことを確かめた上でなければ再び通信を開始してはならない。
- ② ①の緊急通信が A 行われるものでないときは、海岸局又は船舶局は、①にかかわらず緊急通信に B の電波により通信を行うことができる。
- ③ 海岸局又は船舶局は、自局に関係のある緊急通報を受信したときは、直ちにその海岸局又は C に通報する等必要な措置をしなければならない。

A	B	C
1 自局の近くで	混信を与えるおそれのない周波数	船舶の責任者
2 自局に対して	使用している周波数以外の周波数	船舶の責任者
3 自局に対して	混信を与えるおそれのない周波数	船舶局の免許人
4 自局の近くで	使用している周波数以外の周波数	船舶局の免許人

A－13 次の記述は、無線局の免許人が国に納めるべき電波利用料について述べたものである。電波法（第103条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

① 免許人は、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して **A** 以内及びその後毎年その応当日（注1）から起算して **A** 以内に、当該無線局の起算日（注2）から始まる各1年の期間（注3）について、電波法（別表第6）において無線局の区分に従って定める一定の金額（注4）を国に納めなければならない。

- 注1 その無線局の免許の日に相当する日（相当する日がない場合は、その翌日）をいう。
- 2 その無線局の免許の日又は応当日をいう。
- 3 無線局の免許の日が2月29日である場合においてその期間がうるう年の前年の3月1日から始まるときは翌年の2月28日までの期間とし、起算日からその免許の有効期間の満了の日までの期間が1年に満たない場合はその期間とする。
- 4 起算日からその免許の有効期間の満了の日までの期間が1年に満たない場合は、その額にその期間の月数を12で除して得た数を乗じて得た額に相当する金額とする。

② 免許人（包括免許人を除く。）は、①により電波利用料を納めるときには、 **B** することができる。

③ 総務大臣は、電波利用料を納めない者があるときは、督促状によって、期限を指定して督促しなければならない。

	A	B
1	30日	その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納
2	30日	当該1年の期間に係る電波利用料を2回に分割して納付
3	6月	当該1年の期間に係る電波利用料を2回に分割して納付
4	6月	その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納

A－14 次に掲げる書類のうち、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局を除く。）に備え付けておかなければならない書類に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法及びこれに基づく命令の集録
- 2 免許状
- 3 無線従事者選解任届の写し
- 4 無線局の免許の申請書の添付書類の写し

B－1 次に掲げる場合のうち、電波法第18条の規定に照らし、免許人が変更検査（注）を受け、これに合格した後でなければ、その変更に係る部分を運用してはならないときに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

注 電波法第18条に定める総務大臣の行う検査をいう。

- ア** 総務大臣の許可を受けて船舶局の通信の相手方又は通信事項を変更したとき。
- イ** 識別信号の指定の変更を申請し、総務大臣からその指定の変更を受けたとき。
- ウ** 無線設備の変更の工事について総務大臣の許可を受け、その変更の工事を行ったとき（総務省令で定める場合を除く。）。
- エ** 船舶局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を運行する者に変更があり、その免許人の地位を承継し、その旨を総務大臣に届け出たとき。
- オ** 無線設備の設置場所の変更について総務大臣の許可を受け、その変更を行ったとき（総務省令で定める場合を除く。）。

B－2 次の記述は、義務船舶局の無線設備について述べたものである。無線設備規則（第38条及び第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 義務船舶局に備えなければならない無線電話であって、 ア を使用するものの空中線は、 イ に設置されたものでなければならない。
- ② ①の無線電話は、航海船橋において通信できるものでなければならない。
- ③ 義務船舶局に備えなければならない無線設備（遭難自動通報設備を除く。）は、 ウ において、 エ を送り、又は受けることができるものでなければならない。
- ④ 義務船舶局に備えなければならない オ は、 ウ から遠隔制御できるものでなければならない。ただし、 ウ の近くに設置する場合は、この限りでない。
- ⑤ ②から④までの規定は、船体の構造その他の事情により総務大臣が当該規定によることが困難又は不合理であると認め、て別に告示する無線設備については、適用しない。

- | | | |
|---------------------------|------------------------------------|--------------|
| 1 J 3 E 電波 2, 1 8 2 k H z | 2 F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z | 3 船舶のできる限り上部 |
| 4 航海船橋の近く | 5 主たる通信操作を行う場所 | 6 通常操船する場所 |
| 7 遭難通信及び航行の安全に関する通信 | 8 遭難通信 | |
| 9 衛星非常用位置指示無線標識 | 10 衛星非常用位置指示無線標識及び捜索救助用レーダートランスポンダ | |

B－3 次の記述は、海岸局及び船舶局の運用について述べたものである。電波法（第62条及び第63条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 船舶局の運用は、その ア に限る。ただし、 イ のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。
- ② 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、 ウ ことができる。
- ③ 船舶局は、 エ と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は オ について、 エ から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- ④ 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。

- | | | |
|------------------|------------------------------|--------------|
| 1 船舶の航行中 | 2 船舶の航行中及び航行の準備中 | 3 無線電話の送受信装置 |
| 4 受信装置 | 5 その妨害を除去するために必要な措置をとることを求める | |
| 6 その運用の停止を命ずる | 7 海岸局 | 8 海岸局又は他の船舶局 |
| 9 使用する送信機若しくは空中線 | 10 使用電波の型式若しくは周波数 | |

B－4 次に掲げる処分のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、無線従事者が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣が行うことができる処分に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線従事者の免許の取消しの処分
- イ 2年以内の期間を定めて、無線従事者国家試験の受験を停止する処分
- ウ 3箇月以内の期間を定めて、無線従事者として従事する無線局の運用を制限する処分
- エ 3箇月以内の期間を定めて、無線設備の操作に従事する範囲を制限する処分
- オ 3箇月以内の期間を定めて、無線従事者としての業務に従事することを停止する処分

B－5 海上移動業務の無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信を行うときは、暗語を使用してはならない。
- ウ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- エ 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- オ 無線通信は、長い時間にわたって行ってはならない。

B－6 船舶局の無線業務日誌に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを**1**、適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア 無線業務日誌には、通信のたびごとに次の(1)から(3)までの事項を記載しなければならない。
(1) 通信の開始及び終了の時刻 (2) 使用電波の型式及び周波数 (3) 相手局から通知を受けた事項の概要
- イ 無線業務日誌には、機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容を記載しなければならない。
- ウ 無線業務日誌には、船舶の位置、方向、気象状況その他船舶の安全に関する事項の通信の概要を記載しなければならない。
- エ 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から3年間保存しなければならない。
- オ 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、その事実を無線業務日誌に記載しなければならない。